

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	荒井
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3643		
事務事業名		4282 私立保育所運営助成事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
事 業		040000 私立保育所運営助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
私立保育所の円滑なる運営保育内容の向上						市内の9私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所が実施する保育士配置基準を緩和するための保育士雇用及び特別支援のための加配保育士の雇用等に対し、補助金を交付し運営の安定及び保育内容の充実を図る。 【重点支援地方交付金】 ①私立園10園に対して、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費の一部を支援するための補助 ②私立園の3歳以上児の副食費に対して、保護者負担軽減支援として、料金一部を補助						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
補助総額 69,370,442円	補助総額 94,201,000円
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	病児保育実施						
算 式						単位	か所
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	-						
最終年度 目標の根拠	-						
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		76,259	94,201
特 定 財 源	国庫支出金	15,078	19,260
	都道府県支出金	16,063	25,645
	地方債	0	0
	その他	2,493	0
一般財源		42,625	49,296
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	5,042.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,881.2	5,042.1
市民一人当たりの経費		1.5	1.9
総額		79,140.2	99,243.1

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	69,371	私立保育園に対する補助金 69,371
その他	6,888	国庫補助返還金(子ども子育て支援体制総合推進事業) 6,888

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	94,201	私立保育園に対する補助金 94,201
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	人口減少、少子化が続いているが、一方、3歳未満時の保育ニーズが高いため、保育所等の利用人数は10年前と比較しても増加している。そのため、私立保育園の運営助成は必要不可欠と言える。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	私立保育所等へ補助金を交付することで、安定的な運営が図られ、保護者の多様な保育ニーズにも対応できている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	補助金交付にかかる事務処理については、一定程度事務の効率化が図れる余地があると考え。また、2026年度から「私立保育所通常保育事業補助金」において、園児数に応じた支援とするため、施設割を廃止し、園児割の額を増額するなど補助金交付要綱の改正をおこなった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公立保育園と私立保育園の運営経費における一般財源負担額を比較すると、私立保育園の方が大幅に負担額が少ない。そのため、私立保育園の運営を助成していくことが持続可能な行財政運営につながると考える。今回、補助金交付要綱を見直したように、費用対効果を考慮しつつ、私立保育園への有効な補助を検討していくことが重要と考える。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
私立園の運営に対する助成は、私立園の安定な運営を図るため必要不可欠な事業である。今後、公立園と私立園の役割、課題などについて「保育所のあり方検討会議」を開催し、短期的・中長期的な方向性を議論する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
特色ある保育を行う私立園が存在することで、保護者の選択肢が広がり、公立園の運営にもプラスとなっている。今後の保育ニーズの変化を見極め、保育サービスの持続的な提供に必要な検討を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮川
全体計画		令和 3年度		～	令和 5年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3622
事務事業名		4284 家庭児童相談事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	050000 家庭児童相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化や虐待防止等、家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談員による専門的な相談業務等を行う。						家庭児童相談員を配置し、きめ細やかな寄り添った支援を実施する。 教職員及び年長児童とその保護者に対してCAPワークショップを実施し、児童虐待防止の強化を図る。 要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。 養育支援が必要な家庭に対し、訪問支援員による相談及び支援（子育て世帯訪問支援事業事業）を実施する。保護者が児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を児童福祉施設において一定期間養育を行うショートステイ事業、トワイライトステイ事業を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
子ども家庭支援員 4名 こども家庭センターを設置し、児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、機能強化を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業、子育て世帯訪問支援事業の実施。	子ども家庭支援員 4名 こども家庭センターによる児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、機能強化を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、ショートステイ、トワイライトステイ事業、子育て世帯訪問支援事業の実施。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		11,071	16,399
特 定 財 源	国庫支出金	2,892	7,201
	都道府県支出金	2,994	3,287
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,185	5,911
人員数 (人)	正規職員	1.3	3.7
	会計年度(フル)	2.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.9
人 員 コスト	正規職員	9,363.9	26,651.1
	会計年度(フル)	9,332.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	2,116.8
	計	18,695.9	28,767.9
市民一人当たりの経費		0.6	0.9
総額		29,766.9	45,166.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,026	C A P 研修講師謝礼 1,026
10節 需用費	24	C A P 研修テキスト代 24
12節 委託費	3,436	家庭児童相談システム賃貸借 1,901 子育て短期支援事業(ショートステイ事業) 委託料 396 子育て世帯訪問支援事業 1,139
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4	家庭児童相談員連絡協議会負担金4
その他	6,581	家庭児童相談員給料 2,660 職員手当等 831 共済費 532 通信運搬費199 システム使用料 2,347 その他12

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,066	C A P 研修講師謝礼 1,066
10節 需用費	73	C A P 研修テキスト代 73
12節 委託費	4,676	子育て短期支援事業1,049、子育て世帯訪問支援事業1,000、家庭児童相談システム賃貸借1,901、システム改修726
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8	家庭児童相談員連絡協議会負担金 2、虐待対応研修会負担金 6
その他	10,576	会計年度職員報酬 2,174 家庭児童相談員給料 2,734 職員手当等 1,772 共済費 1,224 通信運搬費216 システム使用料 2,347 その他 109

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	養育の課題を抱える子育て世帯への対応及び児童虐待防止等、家庭児童福祉の向上のため、専門的な職員による相談支援、事業実施が大切である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	相談支援や子育て支援の様々な事業を実施することで、子育てに困り感を抱える保護者等への支援、子どもの健全育成への支援、要保護児童等への適切な支援につながる。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	専門職による相談支援のための質の確保、システム活用による記録の整備、統計処理に対する業務効率化などを踏まえると事業の性格上コスト削減は困難である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

児童虐待対応ケース数は増加で推移（令和4年度75件、令和5年度118件、令和6年度120件、令和7年度121件）しており、児童福祉法改正を受け、令和6年度よりこども家庭センターを設置、多職種の専門職員を配置し、相談支援・連携等さらに機能強化を図っている。さらにケースの相談内容をシステム上で管理することにより、支援状況の把握や管理、統計処理等の業務負担軽減につなげていく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
多職種の専門職を配置し、相談支援等の機能強化を図っている。児童虐待のケースが高止まり傾向にある。必要な世帯には、「子育て世帯訪問支援事業事業」、「ショートステイ事業」などを実施、関係機関との連携を更に努めていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
児童虐待対応ケースが増加し、継続して対応する必要があるため、専門職の正規職員を増員した。関係機関との連携も密にして、慎重に対応していく。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮川
全体計画		平成27年度		～	令和 2年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3622
事務事業名		12602 すこやか相談事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	070000 すこやか相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
3歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達の状況を早期に把握し、発達障がい疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園へも支援を行い、児童の就学に向けて総合的な支援を行う。						平成18年度から子ども課に専任のコーディネータを配置し「すこやか相談事業」を実施。5歳児童全員のアンケート調査（保護者・クラス担任）を基に各園を巡回する中で、個別に支援が必要な児童を早期発見し、療育教室へ繋げるなど早期支援を行う。併せてアンケートで児童の心配な点を上げてきた保護者全てに、スタッフから、現在の児童の姿を伝えるなど保護者への支援も実施。小学校に入学後も個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、小学校へ引き継ぐとともに巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添い継続支援ができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施 ・巡回 5歳児、6歳児 ・すこやか教室の実施 ・心理、個別相談の実施 ・すこやか相談事業研修会の開催 1回	・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施 ・巡回 5歳児、6歳児 ・すこやか教室の実施 ・心理、個別相談の実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		7,370	9,194
特 定 財 源	国庫支出金	0	6,003
	都道府県支出金	0	1,508
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		7,370	1,683
人員数 (人)	正規職員	0.8	1.2
	会計年度(フル)	2.2	1.2
	会計年度(パート)	0.0	1.0
人 員 コスト	正規職員	5,762.4	8,643.6
	会計年度(フル)	10,265.2	5,599.2
	会計年度(パート)	0.0	2,352.0
	計	16,027.6	16,594.8
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		23,397.6	25,788.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	195	臨床心理士謝礼165、すこやか相談研修会講師謝礼30
10節 需用費	34	すこやか教室教材費32、食糧費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,141	すこやか相談センターネットワーク及び相談員給料4793、職員手当等1,283 共済費975、旅費89、郵便 1

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	165	臨床心理士謝礼 165
10節 需用費	32	すこやか教室教材費30 食糧費 2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	8,997	すこやか相談コーディネータ及び相談員給料5,409、職員手当等2,113、共済費1,443、旅費27、郵便料等5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	3歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達状況を早期に把握し、発達障がい疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園と連携し、児童の就学に向けて総合的な支援を行うため大切である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	5歳児童全員を把握し、個別に支援が必要な児童を早期発見し、必要に応じ医療や療育へつなげるなどの支援を行っている。小学校入学後も個別配慮・支援が必要と思われる児童については、小学校とも連携している。幼・保・小が連携し一人ひとりの児童に寄り添った継続支援につながる。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	児童の発達年齢に応じた細やかな継続支援を行うため、コスト削減は困難である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

5歳児童全員へのアンケート調査（保護者・クラス担任）をもとに各園を巡回する中で個別に支援が必要な児童を早期発見し、必要に応じ医療や療育へつなげるなどの支援をおこなっている。

今後、国が示している5歳児健診の実施については健康づくり課とともに検討するが、国の動向や地域の実情を踏まえながら現在の巡回方式の支援についてもあわせて検討が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
国が示している5歳児健診の実施について、健康づくり課と検討し、今年度に今後、実施するか決定する。5歳児健診を実施するしないに関わらず、現在のすこやか相談事業の方式について検討する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
須坂市独自のすこやか相談事業により、小学校就学前のタイミングで必要な支援体制を整えてきたことは、国の制度を先取りしていたと言える。今後、国が進める5歳児健診とのすり合わせをする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3642		
事務事業名		4288 保育所管理事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030203 民生費・児童福祉費・保育所費										
事 業		020000 保育所管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
水銀使用製品である蛍光灯は、2027年度末には、一般照明用の蛍光灯の製造及び輸出入が終了。 2026年度は寄附を活用し改修計画したが、設計した結果、3園は全面改修、2園は一部改修となる予定。 2027年度に須坂保育園のLED改修を図る。						一部改修2園のうち、須坂保育園は全面改修となる。 須坂東部保育園は、随時改修予定。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
保育園施設修繕 1,343,276円 借上料等 7,973,899円	保育園施設修繕 4,320,000円 借上料等 7,834,000円
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		55,313	59,594
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	38,305	306
一般財源		17,008	59,288
人員数 (人)	正規職員	2.6	3.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	11.2	11.2
人 員 コスト	正規職員	18,727.8	23,049.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	26,342.4	26,342.4
	計	45,070.2	49,392.0
市民一人当たりの経費		1.9	2.1
総額		100,383.2	108,986.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	37,400	燃料費2,673、電気16,967、ガス7,683、水道4,825、下水3,679、修繕1,573
12節 委託費	4,624	電算委託339、保守点検481、その他3,526、シルバー人材委託277
14節 工事請負費	299	工事請負費298
18節 負担金補助及び交付金	670	日本スポーツ振興負担金314、保育園連盟負担金153、会議負担金202
その他	12,320	使用料及び賃借料7,974、手数料3,974、他372

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	41,220	燃料費3,000、電気17,500、ガス7,800、水道4,800、下水3,800、修繕4,320
12節 委託費	5,635	電算委託462、保守点検536、その他4,237、シルバー人材委託400
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	699	日本スポーツ振興負担金355、保育園連携負担金150、会議負担金194
その他	12,040	使用料及び賃借料7,834、手数料3,900、その他306

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	保育が必要な児童の受入れには、公立保育園の適切な管理は必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	保育が必要な児童を公立保育園で受け入れることで、就労等している保護者の子育て支援に非常に有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	修繕については優先順位をつけて行い、保育の質と必要性について十分考慮している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

園の設備の老朽化に伴い修繕料が今後、増加していくことが予想されるので、優先順位をつけて行っていく。園の照明のLED化、ホールのエアコンの設置などが課題になっている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
公立保育園の修繕については、優先順位をつけて行う。少子化や園の老朽化に対応するため、今後、公立園と私立園の役割、課題などについて「保育所のあり方検討会議」を開催し、短期的・中長期的な方向性を議論する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
子ども達が安全に過ごせる施設の維持管理は、保護者が安心して子育てができるまちづくりに欠かせない。予算が限られる中で、優先順位を付けて施設の維持管理をしているが、今後、保育需要と私立園運営とのバランスも必要となる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3642	
事務事業名		4289 通常保育事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030203 民生費・児童福祉費・保育所費										
事 業		030000 通常保育事業										
事業目的						事業概要・効果						
保護者の就労や病気により、家庭において十分保育することができない児童を家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全な発育を図る。						保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において十分保育することができない児童の保育を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
保育の実施延児童数9,726人	保育の実施予定児童数9,500人
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		586,002	636,264
特 定 財 源	国庫支出金	1,080	2,400
	都道府県支出金	1,080	10,823
	地方債	0	0
	その他	47,537	71,920
一般財源		536,305	551,121
人員数 (人)	正規職員	62.9	67.1
	会計年度(フル)	58.9	62.0
	会計年度(パート)	127.6	127.6
人 員 コスト	正規職員	453,068.7	483,321.3
	会計年度(フル)	274,827.4	289,292.0
	会計年度(パート)	300,115.2	300,115.2
	計	1,028,011.3	1,072,728.5
市民一人当たりの経費		30.9	32.7
総額		1,614,013.3	1,708,992.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	33	謝礼32
10節 需用費	87,567	消耗品費10,751、食料費62、印刷製本費163、賄材料費76,536、医薬材料費54
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	192	バス遠足負担金57、保育園通園費補助金134
その他	498,210	フルタイム・パートタイム人件費他498,212

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	39	謝礼39
10節 需用費	95,177	消耗品費9,900、食料費56、印刷製本費169、賄材料費85,000、医薬材料費52
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	159	バス遠足負担金102、保育園通園費補助金57
その他	540,889	フルタイム・パートタイム人件費他540,889

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	保育が必要な児童の受入れには公立保育園での保育は必要不可欠であるが、今後、少子化に伴い、私立園での受入れとバランスを考える必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	保育が必要な児童の受入れについて、私立園にも行っていただいているが、公立園での保育は大変有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	公立園での保育に関しては、保育の質と効率性を得てバランスを取りながら実施する。 私立園は国庫負担金が活用できるため、将来的な公立園の規模縮小など検討する必要がある。 ・光熱費、食材料費の高騰により賄材料費の支出が増加しているが、献立の見直し賄い材料費の削減に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- ・保育が必要な児童を公立園で受け入れることで、増加する保育需要に対応することができた。
- ・公立園に関わる消耗品費、修繕料、備品購入費については、優先順位をつけて購入した。
- ・光熱費、食材料費の高騰により賄材料費の支出が増加しているが、献立の見直し賄い材料費の削減に努めた。来年度、給食費の値上げ（値上げ分は国の重点支援交付金を活用）を実施する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
公立園での児童の受入れについて、セーフティーネットの役割もあるが、今後、公立園と私立園の役割、課題などについて「保育所のあり方検討会議」を開催し、短期的・中長期的な方向性を議論する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
未満児の就園率上昇、特別支援加配など、保育士需要が高止まりしている。ただ、育休退園制度の見直しをしても、待機児童が発生しないなど、保育需要は落ち着いてきた。今後、保育需要と私立園運営とのバランスも必要となる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3642		
事務事業名		4290 特別保育事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費										
	事業	040000 特別保育事業										
事業目的						事業概要・効果						
保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、障がいのある子どもへの対応など、多様化する保育ニーズに対応するとともに、地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。						保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、発達特性、障がいのある子どもへの対応により地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
延長保育延児童数 1,001人 特別支援保育 34人 一時保育 508人 乳児保育 413人 病後児保育 411人	延長保育延児童数 1,000人 特別支援保育 36人 一時保育 500人 乳児保育 400人 病後児保育 400人
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		152,676	164,457
特 定 財 源	国庫支出金	6,427	8,087
	都道府県支出金	12,203	13,863
	地方債	0	0
	その他	4,245	2,018
一般財源		129,801	140,489
人員数 (人)	正規職員	5.3	6.0
	会計年度(フル)	3.1	3.0
	会計年度(パート)	27.3	33.2
人 員 コスト	正規職員	38,175.9	43,218.0
	会計年度(フル)	14,464.6	13,998.0
	会計年度(パート)	64,209.6	78,086.4
	計	116,850.1	135,302.4
市民一人当たりの経費		5.2	5.7
総額		269,526.1	299,759.4

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,230	消耗品費762、食糧費115、賄材料費352
12節 委託費	4,202	体育指導187、英語指導助手業務3,946、医療的ケア児看護業務68
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	19,283	病児等保育負担金19,282
その他	127,961	フルタイム・パートタイム人件費等127,964

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,239	消耗品費775、食糧費104、賄材料費360
12節 委託費	693	体育指導193、医療的ケア児看護業務500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	24,266	病児等保育負担金24,266
その他	138,259	フルタイム・パートタイム人件費等138,259

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	延長保育や一時保育などの保育や、発達特性のある児童への加配保育士の配置はきめ細やかな対応などが必要なためは必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	病児保育、病後児保育などは民間に委託して実施することは、保育を必要とする保護者にとって大変有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	病児保育、病後児保育などは民間に委託して実施することで、効率的に実施されている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- ・通常保育事業ではカバーできない保育需要に対して、園児に対し、個別に支援する等により保護者の保育ニーズに対応することができた。
- ・特別支援保育に伴う特別支援保育士は、支援児童が増加していることから、年々職員数が増加している。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
発達に特性があると診断される児童が増えており、特別支援の加配保育士を毎年増員している。公立園がセーフティーネットとして受入れているが、今後、児童発達支援などの療育を併用する新たな私立園においての受入れも想定される。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
特別支援や医療的ケアを必要とする児童の受け入れが増えている。クラス運営を円滑にして児童の安全を確保するために加配保育士や看護資格を持った支援員の配置は必須となっている。私立園の事業展開も注視していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	大峽武
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3648		
事務事業名		4292 子育て就労総合支援センター管理運営事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030204 民生費・児童福祉費・子育て就労総合支援センター費										
	事業	020000 子育て就労総合支援センター管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、子育て世代への育児及び就労の支援、並びに新たな市民の交流と働き方をの場を提供し、にぎわいを創出する。						子育て支援の拠点施設として、子育て家庭が抱える育児不安等の相談窓口となり、育児支援のための各種講座を開催。 また、保護者の繋がりを支援するための集いの場の提供、子育てサークル等の活動に対して育成・支援を行うなど子育て家庭のニーズに沿った事業を行い、子育て家庭全般の支援を実施。 ファミリー・サポート・センターの事務局を置き、地域全体で子育て家庭を支え合う基盤づくりに努めている。 2022年6月1日から㈱Goolightへ指定管理委託						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
子育て支援センターに、研修派遣で所長（園長級）職員を市から派遣。 子育てに関する相談支援、各種イベント実施。 子育て世代を対象に就労支援セミナー等イベント開催。多世代交流イベント開催。	指定管理者と協議のうえ実施。 子育てに関する相談支援及び各種イベント実施。 子育て世代を対象とした就労支援セミナー等イベント開催。多世代交流イベントの開催。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		62,873	59,570
特 定 財 源	国庫支出金	6,610	5,477
	都道府県支出金	5,610	5,477
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		50,653	48,616
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,601.5	5,042.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,601.5	5,042.1
市民一人当たりの経費		1.3	1.2
総額		66,474.5	64,612.1

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	873	修繕料 873 (コンセント増設 174、通路床張り替え修繕 418、入口扉改修 281)
12節 委託費	62,000	指定管理委託料 60,000、子育て支援事業委託料 2,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	500	修繕料 500
12節 委託費	59,000	指定管理委託料 59,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	70	土地借上料 70

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	子育て支援の拠点施設として、子育ての相談窓口となり、各種イベント開催などを通じ親子の繋がり、交流の場として、ニーズに沿った事業を行い、子育て家庭全般の支援につなげている。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	指定管理者の持つ民間ノウハウを活かしたイベント開催やカフェ営業などにより、多くの来場が見込まれる。市の中心部である須坂駅前という立地条件も活かし、地域のにぎわい創出拠点として有効である。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評 価 コメント	大規模な施設のため、施設の改修から管理経費まで国庫補助等を活用してきたが、2024年度で終了となったことから財源確保や維持管理費の削減が課題になっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

指定管理者によるノウハウを活かしたイベント開催や情報発信などにより、大勢の来場者がある施設。2024年度から1,500万円の委託料を削減した中で、創意工夫のもと適切な管理を行っている。
今後、経年劣化による維持管理費の増大も懸念される中、指定管理者と協議しながら管理経費の削減につなげたい。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
2026年度の指定管理委託料を受託事業者と協議し減額した。2027年度からの指定管理の更新に伴い、指定管理業務の範囲を明確にし、来年度の委託料について決定する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
就労に関する事業については、国の補助事業の終了に合わせて事業を精査してきた。今後は、施設の集客力を上げて、駅前の賑わいを創出するためにも、指定管理者の独自事業をPRする等の支援をしていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		15065 児童センター・児童クラブ指定管理事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費										
事 業		020000 児童センター・児童クラブ指定管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童健全育成事業、放課後児童健全育成事業を実施するため、3 児童センター、8 地域児童クラブの管理・運営を行う。						児童健全育成事業、放課後児童健全育成事業を実施するため、指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理・運営を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理運営を委託。	指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理運営を委託し、適切な管理運営を図る。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		149,497	149,742
特 定 財 源	国庫支出金	14,574	27,918
	都道府県支出金	14,574	27,918
	地方債	0	0
	その他	23,166	22,016
一般財源		97,183	71,890
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,160.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,160.9	2,160.9
市民一人当たりの経費		2.9	2.9
総額		151,657.9	151,902.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	149,497	指定管理委託料149,497
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	149,742	指定管理委託料149,742
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	放課後児童健全育成事業は保護者の就労等により日中保護者が不在となる家庭の児童にとって、児童健全育成事業は子育て支援として必要性は高い。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	全国展開している企業への指定管理のため、運営のノウハウは有効。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	人員の適正配置や費用削減の取組など効率的な運営が行われている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

同じ企業が新たな期間の指定管理者となった。これまでの蓄積を生かした運営を実施した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
児童クラブの利用者数の増加と利用時間のニーズに対応するために指定管理者も交えて検討・調整を行っていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
市内小学校の校長経験者が児童クラブの統括をしていることで、小学校との連携や保護者との関係作りがスムーズにできている。今後、延長保育の需要調査を行い、延長時間の変更について検討を始める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		15067 児童クラブ運営事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費								
事 業		事業		030000 児童クラブ運営事業								
事業目的						事業概要・効果						
留守家庭児童に放課後の安心・安全な居場所を提供する。						- 放課後児童健全育成事業の実施 - 民間児童クラブに放課後児童クラブの運営を委託。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
- 放課後児童健全育成事業の実施 - 放課後児童クラブの登録、利用料の徴収 - 指定管理者委託業務外の施設の維持管理、備品購入 - 民間児童クラブへの放課後児童クラブの運営委託	- 放課後児童健全育成事業の実施 - 放課後児童クラブの登録、利用料の徴収 - 指定管理者委託業務外の施設の維持管理、備品購入 - 民間児童クラブへの放課後児童クラブの運営委託
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		33,594	33,522
特 定 財 源	国庫支出金	9,304	8,114
	都道府県支出金	9,304	8,114
	地方債	0	0
	その他	20	0
一般財源		14,966	17,294
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.4	0.4
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	940.8	940.8
	計	3,822.0	3,822.0
市民一人当たりの経費		0.7	0.7
総額		37,416.0	37,344.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	192	消耗品費29、印刷製本費54、修繕料109
12節 委託費	28,907	学童保育システム委託料349、民間児童クラブ事業委託料28,558
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,495	手数料64、通信運搬費65、借上料1,320、システム使用料891、備品購入費2,155

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	364	消耗品費9、印刷製本費55、修繕料300
12節 委託費	30,524	学童保育システム委託料420、民間児童クラブ事業委託料（2か所）30,104
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,634	通信運搬費50、手数料73、借上料1,320、システム使用料1,191

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	放課後児童クラブの利用希望者は増加している	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	児童が安全に放課後を過ごすことができ、保護者が安心して就労することができる	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	条例や指定管理者との契約に基づき、適切に事務を進めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

利用者のニーズに合わせた運営ができるかが課題

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
児童クラブの登録業務、利用料の適切な徴収など、指定管理業務以外の児童クラブの運営に関する業務について、条例や指定管理者との契約に基づき、適切に事務を進める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
児童クラブの利用申し込みと利用料の徴収業務は、システムも活用して効率的に実施していく。現状は民間と公立を合わせて児童クラブ需要を満たしていることから、今後の民間児童クラブの運営状況についても注視していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		15068 児童センター管理事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算科目		01 一般会計										
		030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費										
		040000 児童センター管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童健全育成事業を行い、健全な遊びの場、安全な居場所を提供する。						児童センター施設の維持管理						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
中央児童センターと、南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターの指定管理者委託業務外の施設維持管理を行った。	予算の範囲内で、中央児童センターと、南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターの指定管理者委託業務外の施設維持管理を行い、適切な維持管理を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		1,300	1,363
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,300	1,363
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	3,116.4	3,116.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,416.4	4,479.4

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,018	燃料費172、光熱水費543、修繕料303
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	282	手数料226、機器賃借料51、原材料費5

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,070	燃料費209、光熱水費611、修繕料250
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	293	手数料230、機器賃借料54、原材料費9

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	未就学児の遊びの場として機能している	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	子育て支援センターと連携して未就学の親子の居場所	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	予算の範囲内の維持管理を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

いずれの施設も古く、いずれ改修が必要となる。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
児童センターの維持管理に必要な事業について、法令及び指定管理者との契約に基づき適切に実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
ホールへのエアコン導入により、熱中症対策は劇的に進んだが光熱水費が増加した。今後、施設の老朽化に伴う大規模な修理が必要になった場合は、優先順位を付けて対応していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		15069 児童センター運営事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費										
	事業	050000 児童センター運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童健全育成事業を行い、健全な遊びの場、安全な居場所を提供する。						児童健全育成事業の実施 中央児童センターの運営						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
中央児童センターにおいて、健全な遊びの場、安全な居場所の提供。 また、4 児童センターと、子育て支援センターを含めた5センターで連携した。	中央児童センターにおいて、健全な遊びの場、安全な居場所の提供を図る。また、4 児童センターと、子育て支援センターを含めた5センターで連携した子育て支援事業を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名						
算式						単位
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		14,837	16,142
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		14,837	16,142
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	3,116.4	3,116.4
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		17,953.4	19,258.4

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6	トランポリン教室講師謝礼2、馬場町祭奉納用謝礼4
10節 需用費	331	消耗品費311、食糧費19、医薬材料費1
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	14,500	報酬1,047、給料8,288、職員手当2,834、共済費2,154、旅費40、通信運搬費109、保険料28

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	24	講師謝礼20、謝礼4
10節 需用費	266	消耗品費242、食糧費20、医薬材料費4
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8	会議出席負担金8
その他	15,844	報酬1,233、給料8,405、職員手当3,583、共済費2,416、旅費58、通信運搬費117、保険料32

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	未就学児の遊びの場として機能している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	児童に対し、健全な遊びの場と安全な居場所を提供している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	子育て支援センターと連携して運営している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

未就学親子の居場所となっている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
中央児童センターが中心となり、4児童センターと子育て支援センターとの連携を強化し、子育て中の保護者の支援体制を充実していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
子育て支援センターの開所後も利用者は減らず、住み分けができていていると感じる。児童センター4館と子育て支援センターを合わせた5センターで、定期的に情報交換や研修を行い、子育て支援サービスの質の向上に努めている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	小泉 敦
全体計画	令和 7年度		～	令和 8年度	経費区分	実施計画事業費		内線			
事務事業名	18727 児童クラブ施設整備事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費									
	事業	060000 児童クラブ施設整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
放課後児童クラブの施設整備及び環境整備を行い、安心安全な児童の放課後健全育成を実施する。						井上地域児童クラブは、登録児童数が多く利用率も高いため、活動場所が不足している。更に今後の利用者は増える見込みであるため、現施設では対応できない事態となる前に、活動する場所を整備する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
井上地域児童クラブ増築設計	井上地域児童クラブ増築工事
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		3,563	62,158
特 定 財 源	国庫支出金	0	11,807
	都道府県支出金	0	11,807
	地方債	0	0
	その他	0	6,700
一般財源		3,563	31,844
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	1.2
総額		3,563.0	62,158.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,545	設計業務委託料3,545
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	18	手数料18

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,130	監理業務委託料2,130
14節 工事請負費	60,000	井上児童クラブ増築工事60,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	28	手数料28

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	施設面積が不足しているため必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	待機児童が発生する可能性もあるため有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	開発区域内に収めるなど、コストと時間を極力抑えた計画で実施	

振り返り（決算年度の取組み課題）

開発区域内に収めるなど、コストと時間を極力抑えた計画で実施できた

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
計画を予定どおり進め、年度内に利用開始する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
井上地域児童クラブの登録者数の増加による狭隘と、トイレ等が無い状況を改善するため、2026年度に増築工事を実施して、年度内の供用開始を目指す。他の児童クラブについては、登録者数の推移予想を見極めて対応を検討する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	栗田
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3312		
事務事業名		4080 母子・父子家庭支援事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030206 民生費・児童福祉費・母子・父子福祉費										
事 業		010000 母子・父子家庭支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
母子・父子家庭の福祉の推進を積極的に行うことにより地域福祉の向上を図る。						母子・父子自立支援員を設置し、母子、父子家庭の生活全般にわたる相談と自立に必要な指導助言を行う。 母子、父子の職業能力の開発のため、講座修了者に支援を行う等母子、父子家庭への支援を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・母子父子家庭数 469世帯 ・入所施設措置費 1世帯 3,849,124円 ・村石母子父子家庭特別奨学給付金 500,000円	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		9,828	10,120
特 定 財 源	国庫支出金	2,065	2,642
	都道府県支出金	962	899
	地方債	0	0
	その他	524	1,013
一般財源		6,277	5,566
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	1.0	1.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	1,440.6
	会計年度(フル)	4,666.0	4,666.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	6,106.6	6,106.6
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		15,934.6	16,226.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	74	公正証書作成補助74
その他	9,754	母子生活支援施設入所委託3,850 村石母子父子家庭特別奨学給付金500 その他5,404

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8	消耗品費8
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	130	公正証書作成補助130
その他	9,982	母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金890 母子生活支援施設入所委託料3,597 村石母子奨学給付金1,000 その他4,495

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	・第六次須崎市総合計画基本目標2「みんなで支え合い健やかにくらせるまち」基本施策3「みんなで支えあう福祉のまちづくり」に基づき実施。ひとり親家庭の生活支援として欠かせない施策を実施した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	・ひとり親家庭の生活支援や子どもの教育に必要な支援を行った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	・必要な範囲での支援体制を構築しており、現在以上の効率化は難しい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- ・ひとり親家庭への生活指導・助言など、市民に寄り添った丁寧な支援を心掛けている。
- ・村石母子、父子家庭特別奨学金については将来性のある子どもたちへの教育機会提供に役立っており、今後もいっそうの活用が期待される。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
生活相談と給付により、ひとり親家庭に不可欠な施策を展開した。総合計画の「みんなで支えあう福祉のまちづくり」に直結する事業であり、今後もきめ細かな支援を安定的に継続する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
ひとり親家庭支援は、総合計画の福祉のまちづくりに貢献する重要な事業であり、きめ細かな支援を安定的に継続し、生活相談と給付を通じて、さらなる自立促進を図ることが必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	赤沼
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3622	
事務事業名		12161 親子通園施設管理事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030207 民生費・児童福祉費・親子通園施設費										
事 業		010000 親子通園施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
親子通園施設くれよんの適切な施設管理						心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童に対して個別指導を行い、児童の育成を促すとともに、保護者への子育て支援を行うための親子通園施設の適正な管理を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
保育室・訓練室カーペットクリーニング・エアコン入れ替え	保育室・訓練室カーペットクリーニング
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		569	230
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		569	230
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.3
	会計年度(パート)	0.7	0.3
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	2,160.9
	会計年度(フル)	0.0	1,399.8
	会計年度(パート)	1,646.4	705.6
	計	3,087.0	4,266.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,656.0	4,496.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	192	ガス料83、上下水道料50 修繕費59
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	377	保育室・訓練室カーペットクリーニング25 備品購入費(エアコン) 352

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	172	ガス料107、上下水道料47、修繕料18
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	58	保育室・訓練室カーペットクリーニング、検査手数料50 材料費等 8

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	発達の遅れや障がいなどの特性により、保育や教育にすぐになじめない児童の慣らしや療育へのつなぎとして、また、保護者が子の成長を保育士などの専門職とともに考え、支援を受けることの施設として不可欠。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	1年程度通うことで、保育や教育につながっている児童が多く一定の成果をあげている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	保育園の空き部屋などへの移転などを検討する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

設置から年数が経過し、備品などが老朽化し更新の必要性がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
保育や教育にすぐになじめない子が親子で通園できる施設として需要がある。保育園との連携を考えると保育園の空き部屋への移転などについて検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
発達の遅れや障がいを抱える児童とその保護者が、気持ちの整理を付けながら療育や支援へとつながっていくために重要な役割を担っている。今後、老朽化している施設の検討を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮川
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3622		
事務事業名		12178 親子通園事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030207 民生費・児童福祉費・親子通園施設費										
	事業	020000 親子通園事業										
事業目的						事業概要・効果						
心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童が、保護者とともに通園し、機能訓練及び生活指導を通して生活に必要な力を向上させる。また、その保護者に対して相談に応じる等の支援を行い、総合的に児童の育成支援を図る。						心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童の保育、機能訓練及び生活指導を行い育成を促すことができた。 2024年度より、ことばの相談室を開設し、発音不明瞭や吃音など言葉について心配のある児童と保護者を対象に個別相談を実施。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
機能訓練、生活指導、保護者支援	機能訓練、生活指導、保護者支援
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		7,364	7,723
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		7,364	7,723
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.7
	会計年度(パート)	1.3	0.6
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,160.9
	会計年度(フル)	0.0	3,266.2
	会計年度(パート)	3,057.6	1,411.2
	計	5,218.5	6,838.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		12,582.5	14,561.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	260	音楽療法士・ことばの相談室260
10節 需用費	81	消耗品77、食糧費4
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,023	会計任用職員給料2,660、手当1,629、共済費1096、旅費21、電話料他46、 会計任用職員報酬1,571

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	280	音楽療法80、ことばの相談室200
10節 需用費	121	消耗品110、食糧費8 医療材料費3
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,322	会計任用職員給料2734、嘱託医報酬18、会計年度任用職員報酬1727、手当等1,641、共済費1,116、旅費36、役務費50

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	発達の遅れや障がいなどの特性により、入園前の幼児の慣らしや療育へのつなぎとして、また保護者の子の成長を保育士などの専門職とともに考え支援を受けることができる施設として不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	一定期間通園することで、児の特性の理解、園へのつなぎなど一定の成果をあげている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	保育園の空き部屋などへの移転などを検討する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

保育や療育だけではなく、特性や個性を理解できる人材の配置が必要である。
言葉について心配のある児童を対象にことばの相談室を実施し、早期発見と適切な支援を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
保育や教育にすぐになじめない子が親子で通園できる施設として需要がある。保育園との連携を考えると保育園の空き部屋への移転などについて検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
発達の遅れや障がいを抱える児童とその保護者が、療育や支援の専門職員とつながることで、早期に適切な支援を受けることができている。不安を抱える保護者に寄り添って子育てを支援していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	荒井
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3643		
事務事業名		4296 幼稚園助成事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		100501 教育費・幼稚園費・幼稚園費								
事 業		事 業		010000 幼稚園助成事業								
事業目的						事業概要・効果						
幼児教育の振興を図るため						市内の幼稚園1園及び、市外の幼稚園等へ通園している児童について、施設等利用給付費や副食費補足給付により、経済的負担軽減を図る。 また、市内の幼稚園1園及び認定こども園3園へ特別支援保育対策事業補助金を交付して特別に支援が必要な児童の受け入れの促進を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
私立幼稚園補助金 952,800円 特別支援保育対策事業補助金 3,471,480円	私立幼稚園補助金 760,000円 特別支援保育対策事業補助金 6,960,000円
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		9,436	14,498
特 定 財 源	国庫支出金	2,478	3,336
	都道府県支出金	1,263	1,717
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,695	9,445
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,321.8	4,321.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	0.0
	計	4,557.0	4,321.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		13,993.0	18,819.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,432	私立幼稚園補助金953、特別支援対策事業補助金3,472 施設等利用給付費4,859、副食費補足給付費148
その他	4	郵便料4

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	14,491	私立幼稚園補助金760、特別支援対策事業補助金6,960 施設等利用給付費6,477、副食費補足給付費294
その他	7	郵便料7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	公立の幼児教育施設がなく、幼児教育推進のために私立幼児教育施設への支援は必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	私立幼稚園等の安定的な運営が図られ、保育事業ではカバーできない保護者ニーズに対応することができた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	民間幼児教育施設による運営は、公立幼児教育施設と比べコストは削減できる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

幼児教育施設へ入所する児童は年々減少しているが、保育事業ではカバーできない幼児教育へのニーズに対応することは今後も必要不可欠である。補助事業の事業内容や基準当について、他自治体の例を参考にしながら費用対効果を検証していく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
少子化、共働き世帯の増加に伴い、幼児教育施設への入園が減少しているが、一定程度の需要がある。今後、認定こども園も含めた保育所のあり方について検討する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
幼児教育施設については認定こども園化が進み、保育需要と合わせて保護者ニーズを取り込んでいる。市内園だけでなく市外園の選択肢もある。特別支援が必要な児童が増えており、教員加配に対する補助金の交付が増えている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	